

森林組合系統組織における木材加工事業の意義と課題

— 宮崎県耳川流域の分析 —

南九州大学園芸学部 渡辺 昭治

1. はじめに

宮崎県耳川流域では振興林地としての国産材産地の形成が進行している。1993年には「流域管理システム」の「先導的流域」の指定を受け、全国でも優良な地域の一つとして位置づけられ、国の補助事業の優先採択の下、国産材産地としての体制整備を図ろうとしている。それは生産から流通、加工までの流域内一貫体制のシステム化を手法としているが、その中で、流域内の森林組合系統による製材を中心とする国産材加工事業への進出が目立ってきている。本稿では、森林組合系統による国産材加工事業への取り組みが地域林業形成の中で果たす意義と課題を解明したい。

2. 森林組合系統組織における木材加工の展開

耳川流域の産地形成は地域材の加工体制整備を中心に展開しており、この一環には森林組合系統の製材施設整備が含まれる。その動向を次にみてみよう。

(1) 宮崎県森連の製材施設

1977年度に東郷町の第2次林構事業の中で、県森連が事業主体で主に間伐材を加工する小径木加工場として日向市の県森連共販所内に事業費51,540千円で設置されたが、これが本圏域での森林組合系統の最初の製材施設である。生産はスギ間伐小径木を原木として一般建築材、梱包材等を主製品に順調に推移し、89年の最盛期には原木消費量が7,430 m^3 、製品量4,960 m^3 の最高に達したが、96年の現在時点では製品で2,579 m^3 に縮小してきている。こうした中で、96年度には林業山村活性化林構の流域林業推進モデル事業により、事業費544,372千円で中目材を中心に置いた本格的な大型製材工場を東郷町の共販所内に整備した。これは、流域から今後出材増が予想される中目材を主対象とするもので、年間原木消費量20,000 m^3 、製品量14,000 m^3 を目標として、97年5月から稼働している。

(2) 諸塚村森林組合の木材流通加工センター

83年度に地域材の多数を占める間伐材等小径木の有

効利用、高付加価値化を目的に、村単事業により事業費140,000千円で第1工場として製材工場を、87年度には35,000千円で第2工場として幅接板加工場を整備した。原木仕入は工場での直接買い取り方式で、買い取り価格は県森連共販価格を適用している。生産は現在まで順調に推移しており、84年の原木消費量5,264 m^3 で製材品3,145 m^3 、チップ820トン、総売上高122,679千円が、96年には原木消費量18,226 m^3 で製材品10,995 m^3 、幅接板23,613坪、チップ5,930トン、総売上高465,746千円と、原木消費量で3.5倍、売上高で3.8倍の伸長を示している。この売上高金額は組合の総収益805,384千円の57.8%とほぼ6割を占め、組合の経営にとっても加工事業は中心的な事業の位置を占めている。製品種別では柱、母屋、桁といった角類が全体の35%で主製品となっており、次いで割類が33%、板類が25%、梱包材が7%となっている。製品の販売だが、付売が主で市売は余裕があれば回す方針となっており、出荷先別では、県内が61%、九州が16%と九州内ではほぼ8割を占め、他は関東へは県森連を通じての全森連向け系統出荷が12%、岡山へは梱包材を中心に7%、関西へは幅接板を中心に3%となっている。このように、現在までのところ木材加工は順調に進展しているが、組合では今後地域材では中目材の出材が増加することを予想して、その加工体制の検討に入っている。今の工場では24cm以上の径級の材は挽けないこともあって、流域林業推進モデル事業により事業費488,039千円で中目材ラインを主とした工場を新設し、そこで原木消費量10,000 m^3 、製品6,000 m^3 を予定している。

(3) 北郷村森林組合の木材加工センター

北郷村森林組合でも諸塚村と同様に、地域材の有効利用と高付加価値化を目標に、93年度に村単事業により、事業費645,855千円で製材工場を設置した。原木仕入の形態は諸塚村森林組合と同様である。工場での生産は、1994年の原木消費量8,500 m^3 で製材品4,789 m^3 、チップ1,108トン、総売上高177,037千円が3年後の96年には原木消費量14,800 m^3 で製材品8,522 m^3 、チップ

1,851 m³, 総売上高 332,432 千円と、原木消費量で 1.7 倍、売上高で 1.9 倍に伸張してきている。96 年度の組合の総収益は 602,154 千円であり、加工事業はこのうち 55% を占めるように、組合経営にも重要な役割を果たすところとなってきている。製材の製品は角類が全体の 50% を占め主製品であり、他は割類 30%、板類、梱包材が各々 10% ずつである。製品の販売先は系統出荷の関東が 15% を占める他は、九州が 85% と大部分であり、うち県内が 26%、県外が 58% となっている。販売形態では付売が 35%、市売が 50%、小売が 16% と、市売(小倉市場)が過半を占めている。このように、製材工場がこれまで順調に展開してきていることを背景に、組合では流域林業推進モデル事業の中で、事業費 198,356 千円により工場の規模拡大を計画している。それは、モルダ、テーブル式ツインバンドソー等の導入により高次加工の製品生産を狙いとするもので、原木消費 4,000 m³、製品生産 3,000 m³ が計画量である。

(4) その他の森林組合工場

以上の他に、小規模だが南郷村森林組合においても 92 年度に林業山村活性化林構総合型の中で、事業費 58,468 千円で製材施設を設置し、96 年には原木消費量 1,228 m³、製材量 802 m³ の生産実績を示している。また、97 年 9 月には椎葉村森林組合においても大型製材工場が新たに稼働を始めた。これは村単事業により事業費 628,700 千円で新設したもので、年間原木消費量 21,000 m³、製材量 14,000 m³ の計画で、51,430ha の広大な椎葉村の森林面積を背景に、豊富にある森林資源の付加価値化を狙いとしている。

3. 森林組合系統組織による木材加工事業の意義と課題

これまでみてきたように、本流域では森林組合系統による製材施設整備が進められてきている。いずれも施設整備の背景には地域材の有効利用と高付加価値化があげられているが、それと同時に森林組合による地域森林資源の掌握化の進展が指摘できる。1980 年には耳川全体の素材生産量は 293 千 m³ で、そのうち森林組合の林産事業量、さらに受託販売まで含めた素材取扱量の割合は各々 10.5%、21.5% だったのが、95 年には素材生産量 388 千 m³ のうちそれらの割合が各々 19.8%、36.3% にまで高まっており、それだけ森林組合の素材取扱力が増大したことが分かる。実際に、95 年の森林組合の素材取扱量は日向市の 1,733 m³、門川町の 7,510 m³ を除けば、他の 6 森林組合は 16,000 m³ 以上であり、こうした一定の量的増大が丸太から製材段階へ到達している原因となっているといえる。

次に、加工事業による地域振興効果だが、まず第 1 に

は加工場を介して地域における間伐の促進、その加工場での利用という方向が定着する中で、取扱量自体が増大するという相乗効果が発揮されている点が指摘できる。すなわち、諸塚村では加工事業を始めた翌年の 85 年には森林組合の受託販売が 10,768 m³ だったのが、90 年には 17,952 m³ へと拡大し、北郷村では加工を始めた 94 年には受託販売が前年の 7,551 m³ から 9,111 m³ へ、さらに 96 年には 15,131 m³ へと急増している。これは、林家による自伐生産の組合の加工場への持ち込みの増大を現わしており、地域の間伐促進に寄与しているといえよう。なお、地域材の加工場への販売は川下の県森連市場とは距離の差を介して 1 m³ 当たり平均約 2,000 円近い運賃差が林家の手に還元されることとなり、この点も加工場への地域材の集中を促進する結果となっている。第 2 には、地域における雇用の場の形成という点である。山間部の狭隘な労働力市場において、諸塚村では 31 人、北郷村では 20 人という比較的大きな規模であり、しかも諸塚村では平均年齢が 36 歳というように若者が主体であり、地域の活性化に寄与している。さらに第 3 には、国産材の加工量増大を通じて、耳川流域の産地形成へ参画していくという点である。流域における製材の動向は、95 年には 46 工場で原木入荷量 197 千 m³ (うち国産材 166 千 m³)、製品出荷量 126 千 m³ であり、地域材 388 千 m³ に対する加工力としては 43% に留まっており、なお弱体である。こうした下で、森林組合系統における加工への取り組み増大はこの面への強化に繋がり、流域における産地化を目指しての生産から流通、加工の一貫体制化を促進することとなろう。先述した森林組合系統の加工事業による原木消費量、製品量を今後の計画まで踏まえて予測すると、各々 9 万 m³ 以上、5 万 m³ 以上となり、流域全体の原木消費量、製品生産量のほぼ 3 分の 1 近くを占めることとなる。

以上のように、森林組合系統による加工事業の拡大は地域林業形成の中で一定の意義が見出せるが、同時に次のような課題を生み出している。それは森林組合系統における製品販売力の形成である。県森連の製品販売は 92 年の 10,597 m³ から 96 年には 12,261 m³ へと拡大傾向にあり、このうち全森連出荷も 92 年の 23% から 96 年の 37% へと拡大してきている。しかし、製品集荷の内訳をみると、96 年時点で県内の森林組合からは 8 森林組合で 3,933 m³ (諸塚村 1,809 m³、北郷村 1,265 m³)、32% にすぎず、員外の方が多い。県森連でも今後の耳川流域の製品出荷の強化に向けて、製材品の品質基準の統一、共同木材輸・配送センターの整備等を検討しているが、全森連も加わっての系統出荷体制構築は今後の大きな課題である。